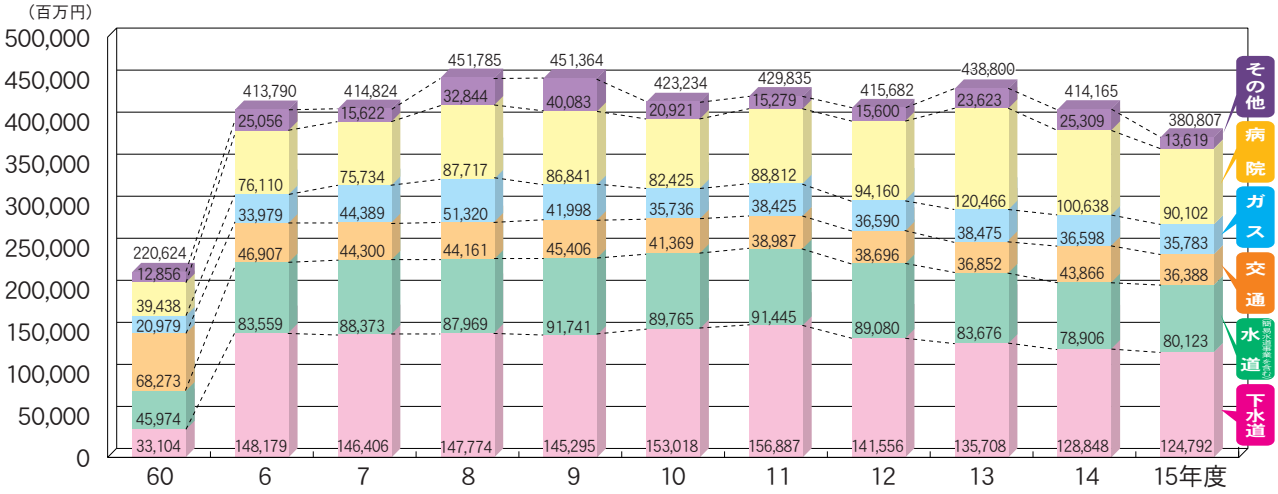
6、公営企業

平成15年度決算規模は全体で3,808.1億円となり、前年度（4,141.7億円）から333.6億円の減となりました。これを普通会計の歳出決算額と比較すると、およそ２／５の額に相当します。

事業別に見ると、下水道事業が決算規模全体の32.8％を占めており、以下、病院事業23.7％、水道事業（簡易水道事業を含む。）21.0％等となっています。

市町村公営企業決算規模の推移

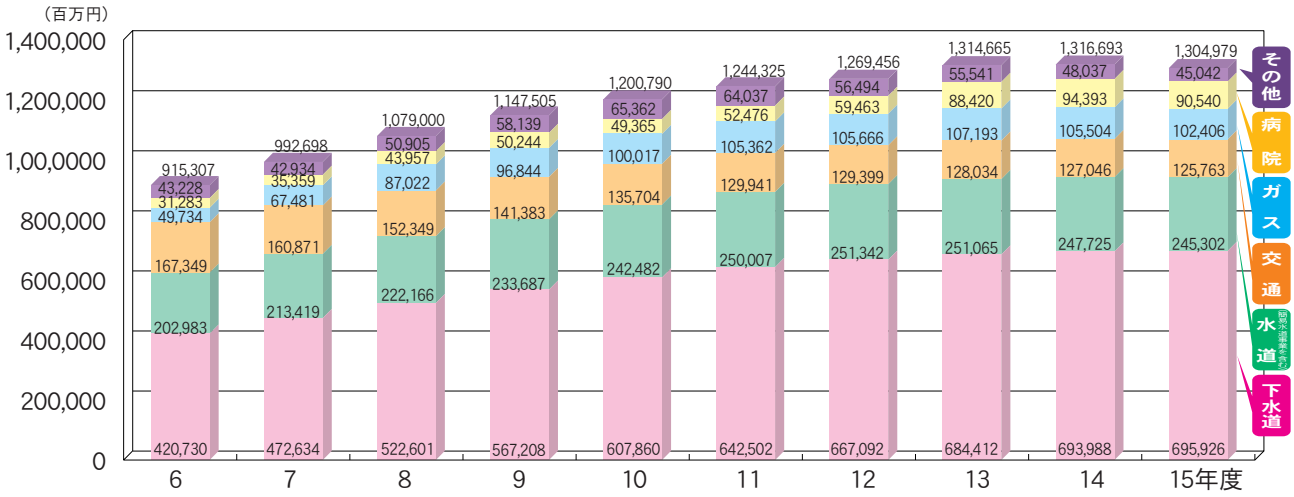


平成15年度末の企業債現在高は、１兆3,049.8億円に上っています。特に下水道事業は増加が著しく、平成６年度末からの10年間で2,752.0億円（65.4％）の増となっており、公営企業全体に占める割合も平成15年度末で53.3％と１／２以上を占めています。

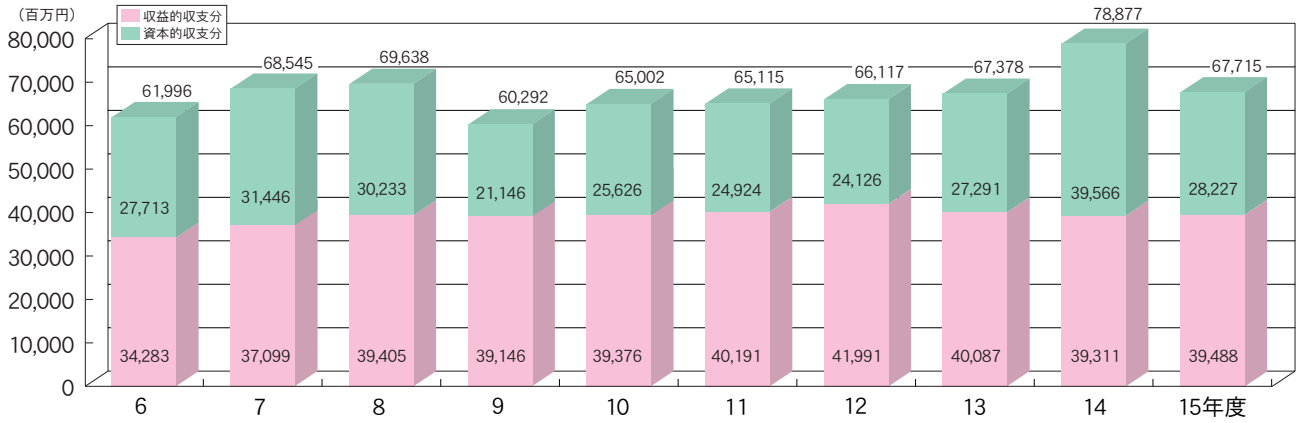
公営企業会計の場合、経費の負担区分の原則等に基づいて一般会計が負担すべきものもありますが、基本的には独立採算性の原則により経営に伴う収入をもって運営しなければなりません。

他会計からの繰入金は、平成６年度の620.0億円から平成15年度には677.2億円と10年間で57.2億円（9.2％）の増となっており、同期間の決算規模の増加率（－8.0％）を17.2ポイント上回っています。平成15年度の他会計からの繰入金は前年度（788.8億円）から111.6億円の大幅な減となったものの、依然として多くの事業を繰入金にたよる傾向が大きくなっています。

企業債現在高の推移

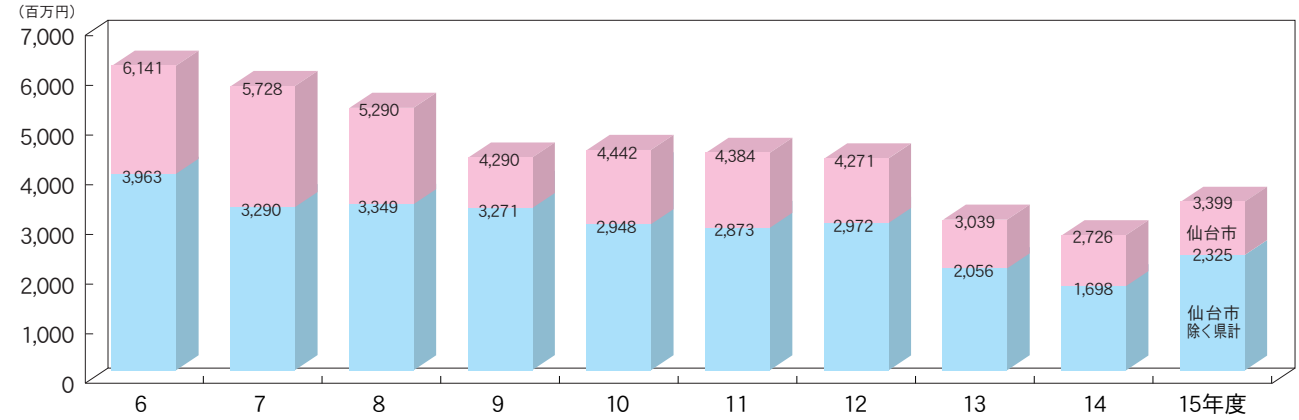


他会計繰入金の推移

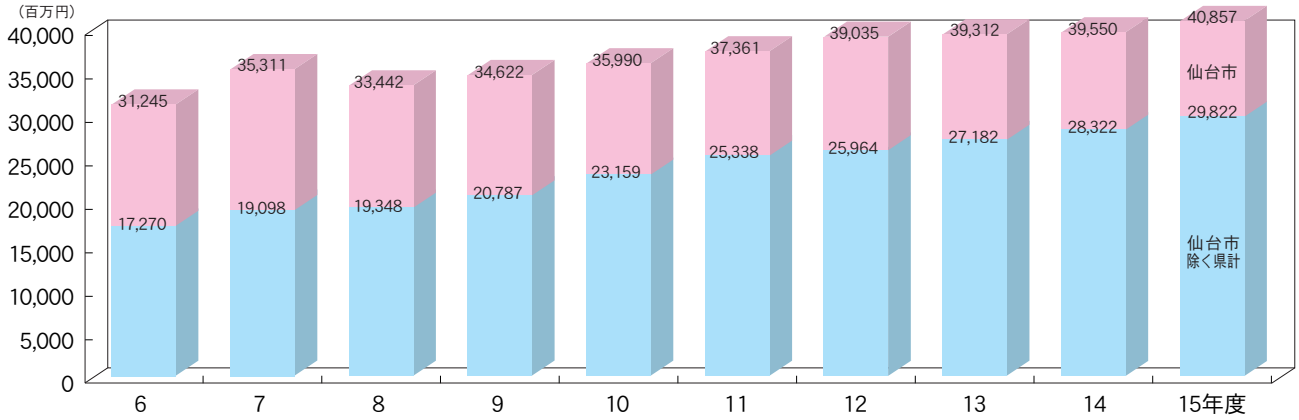


事業別他会計繰入金の推移

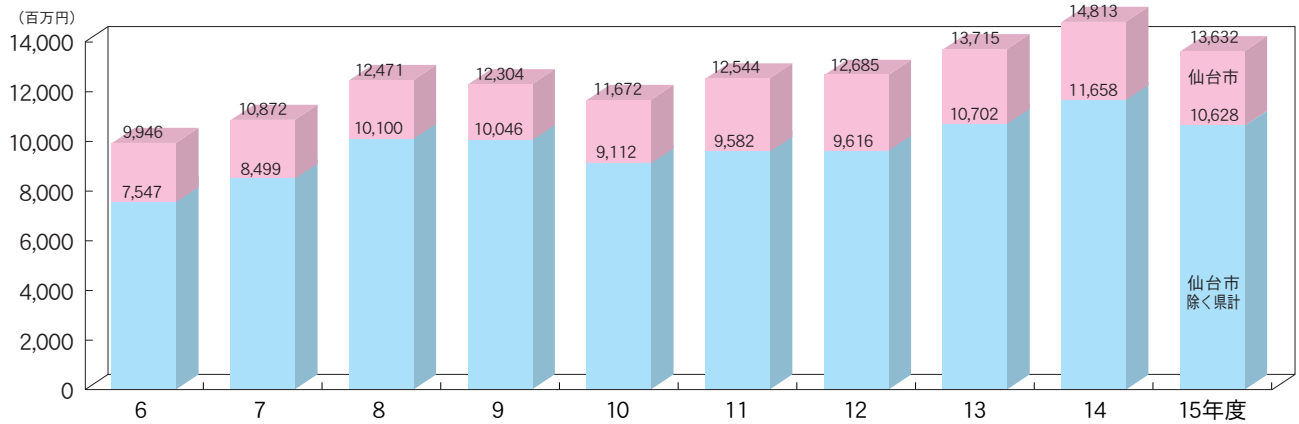
（1）上水道事業



（2）下水道事業

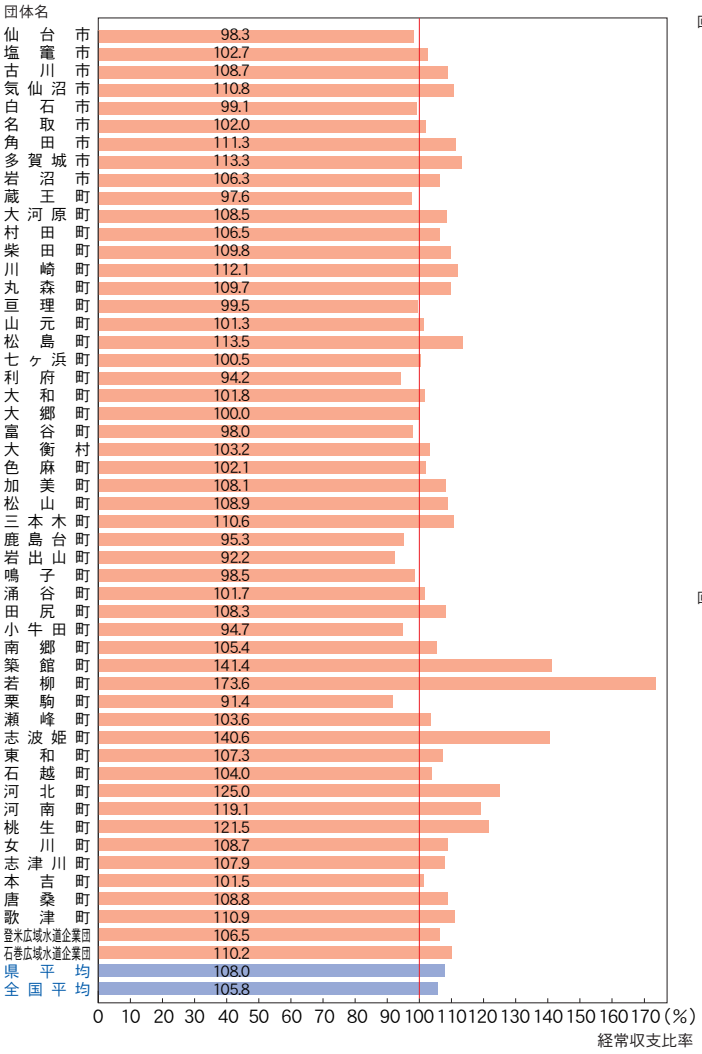


（3）病院事業

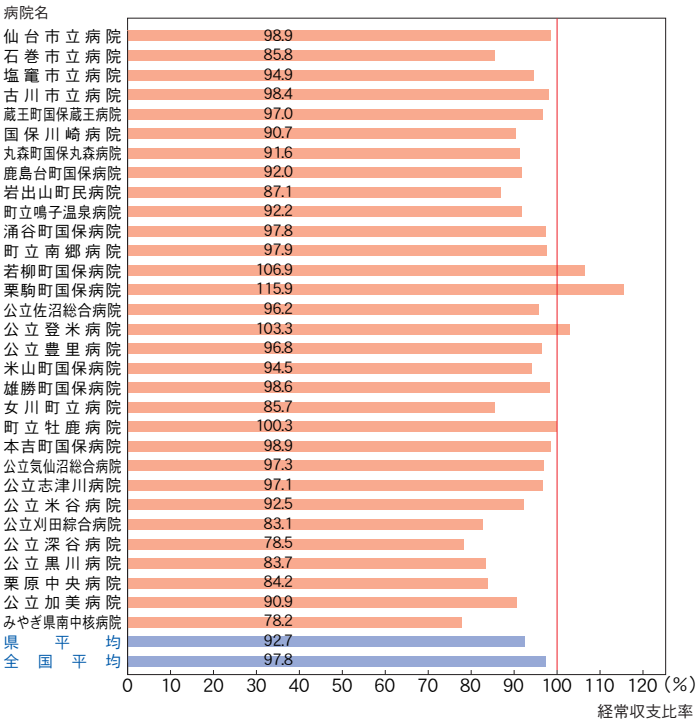


平成15年度決算に基づく経営指標

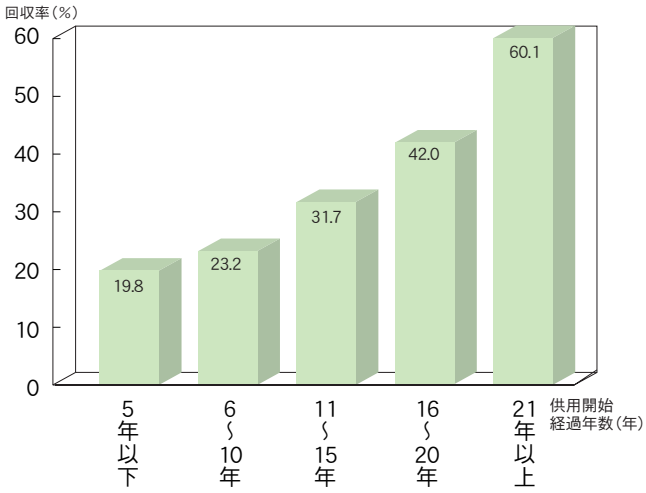
水道事業の経常収支比率
（上水道事業及び法適用簡易水道事業）



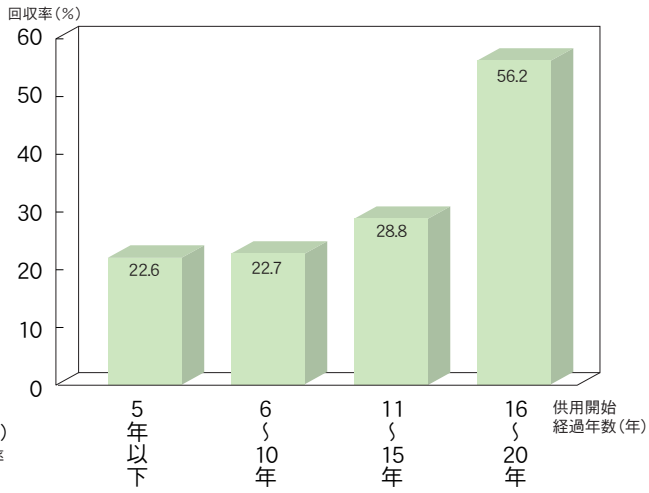
市町村立病院の経常収支比率



下水道事業における県内平均経費回収率
（1）公共下水道及び特定環境保全公共下水道



（2）農業集落排水施設及び漁業集落排水施設



用語解説

経常収支比率　公営企業の経営分析に用いる指標の一つです。企業の経常的な活動における収益性を表し、100%で収支が均衡している状態であり、100%を切る場合は収益が費用を下回る状態です。算出方法は以下のとおりです。

$$\frac{\text{経常収益（＝営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（＝営業費用＋営業外費用）}} \times 100(\%)$$

経費回収率　下水道事業の経営分析に用いる指標の一つで、汚水処理に要した経費（維持管理費及び資本費）に対して、どの程度料金収入でまかなえているかを示したものであり、一般的には供用開始から年数が経過すると加入者が増加するので、数値が高くなる傾向があります。汚水処理の経費については、原則加入者からの料金収入によってまかなうこととなっています。算出方法は以下のとおりです。

$$\frac{\text{使用料単価（料金収入÷年間有収水量）}}{\text{汚水処理原価（（維持管理費＋資本費）÷年間有収水量）}} \times 100(\%)$$